



2022年10月20日

各 位

会 社 名 株式会社レオパレス21
代表者名 代表取締役社長 宮尾 文也
(コード番号 8848 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 経営管理本部長 竹倉 慎二
(TEL 050-2016-2907)

当社に関する報道について

本日発刊の週刊新潮において、当社に関して報道がなされましたが、事実無根の内容であり、そうした事実はありません。記事の内容及び当社の見解は以下の通りであります。

- 「入居率嵩増しの手口として審査不合格者の入居、家賃滞納者の居座りを容認」について
そのような事実はなく、審査基準については各種与信情報等を勘案し当社が独自に設定しております。また、家賃滞納者に対しての家賃回収は適時行っており、必要に応じて法的な手続きを取っております。
- 「仲介業者と結託して不正を働いた社員がいた」について
2022年5月16日付の適時開示で記載の通り、不正な仲介契約及び不正な転貸借契約が行われていた事実を確認しております。また、該当者に対して社内規定に基づき厳正な処分を行っている他、損害は全額回収済であります。
- 「3カ月以上の家賃滞納者には立ち退きを迫るはずなのに、2年近く放置していた」について
3カ月以上という期間を定めて、滞納者に対して退去手続きを行うことが必要であるかのような記載がされておりますが、そのような法令・諸規則あるいは社内スキームはそもそもございません。家賃滞納者に対しての家賃回収は適時行っております。
- 「部屋の退室に関し解約処理をわざと翌月にずらし、契約状態の部屋とカウントすることで入居率の上乗せを図っている」について
そのような事実はありません。5月16日付の適時開示で記載の通り、入居率は機械的に算出するものであり、人為的に操作することはできない仕組みとなっており、オペレーション上、意図的な不正操作をしたことは確認されておらず、決算に影響するものとは認められません。

尚、入居率につきましては、法令上の定義はなく、法令上公表が義務付けられているものではございませんが、当社は、KPI指標の1つとして、目標入居率を設定し、前月末入居率について定例的に月初に弊社ホームページに掲載しているものです。

新潮社に対しては、報道倫理に則り公正な記事を掲載するよう厳重に抗議しておりましたが、再度このような記事を掲載したことについては、極めて遺憾であります。本件につきましては、当社としては法的措置も視野に入れ、断固として対応する方針です。株主・投資家の皆様をはじめ、取引先及び関係者の皆様には、多大なるご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

以上